

# 令和2年度下期札幌市企業経営動向調査 結果概要

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

## 1 調査実施要領

### (1) 調査時期

令和3年2月(調査票回収期間:令和3年1月29日~2月22日)

※本調査は、昭和61年度下期(昭和62年2月実施)以来、毎年度2回(上期・下期)実施

### (2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(個人事業者を含む)及び団体 2,000社【有効回答1,126社】

### (3) 調査内容

①市内及び業界の景気状況(令和2年度下期の状況及び令和3年度上期見込み)

②企業の経営状況(令和2年度下期の状況及び令和3年度上期見込み)

③新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応・対策について

④雇用の現状について

⑤デジタル化の取組状況について

### (4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

#### (※参考) 回答企業(1,126社)の概要

#### ①本店または本社の所在地

市内 1,083社(96.2%)

市外 43社(3.8%)

#### ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 45社(4.0%)

中小企業 1,081社(96.0%)

#### ③業種構成 ※構成比及び端数は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	114	3	117	10.4
製造業	98	5	103	9.1
卸売業	136	4	140	12.4
小売業	139	3	142	12.6
金融・保険・不動産業	106	1	107	9.5
飲食・宿泊サービス業	61	7	68	6.0
運輸業	34	3	37	3.3
情報通信業	46	5	51	4.5
その他サービス業	349	12	361	32.1
計	1,083	43	1,126	100.0

## 2 調査結果の概要

### ～札幌市内の景況感は3期ぶりに上昇～

市内景況判断 B. S. I. は3期ぶりに上昇となった。

その他、業界の景気、企業の経営状況、売上高・経常利益はいずれも上昇となっている。また過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は下降、従業員数は下降となっている。

経営上の問題点としては、「売上不振」が第1位、「収益率の低下」が第2位、「諸経費の増加」が第3位となっている。「設備不足」「売上不振」「情報不足」「販売価格の下落」は増加、「在庫過剰」「資金調達難」「売掛金の回収難」は横ばい、「諸経費の増加」「人手不足」「収益率の低下」「仕入価格の上昇」は減少となっている。

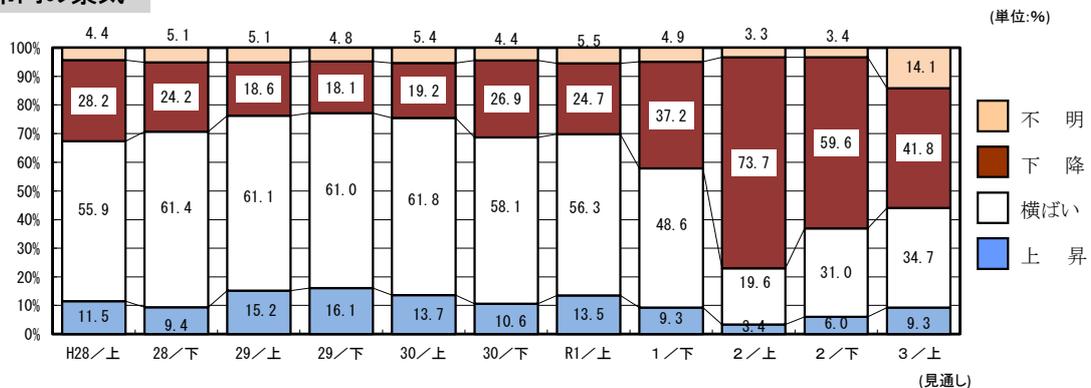
B. S. I. (景況判断指数 Business Survey Index)

= 「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」  
 景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

#### (1) 市内の景気(前期比) - 市内の景気は3期ぶりに上昇 - <図1、2>

令和2年度下期の市内の景気について、令和2年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(6.0%)から「下降」とみる企業の割合(59.6%)を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲53.6 と、前期(▲70.3)から16.7ポイント上昇し、3期ぶりの上昇となっている。なお、令和3年度上期の市内景況判断 B. S. I. (見通し)は▲32.5 と、今期から上昇となっている。

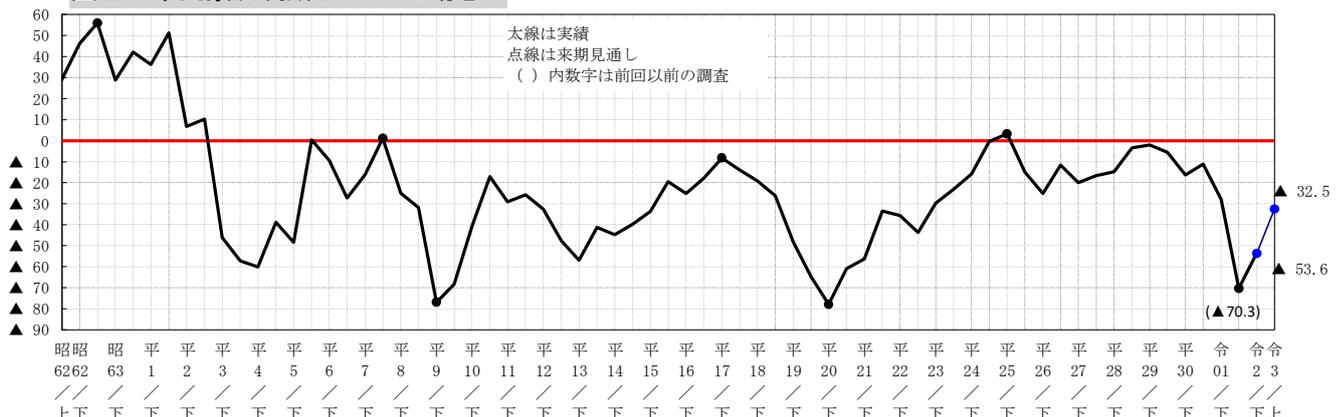
図1 市内の景気



市内景況判断 B. S. I. ▲16.7 ▲14.8 ▲3.4 ▲2.0 ▲5.5 ▲16.3 ▲11.2 ▲27.9 ▲70.3 ▲53.6 ▲32.5

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図2 市内景況判断 B. S. I. の動き

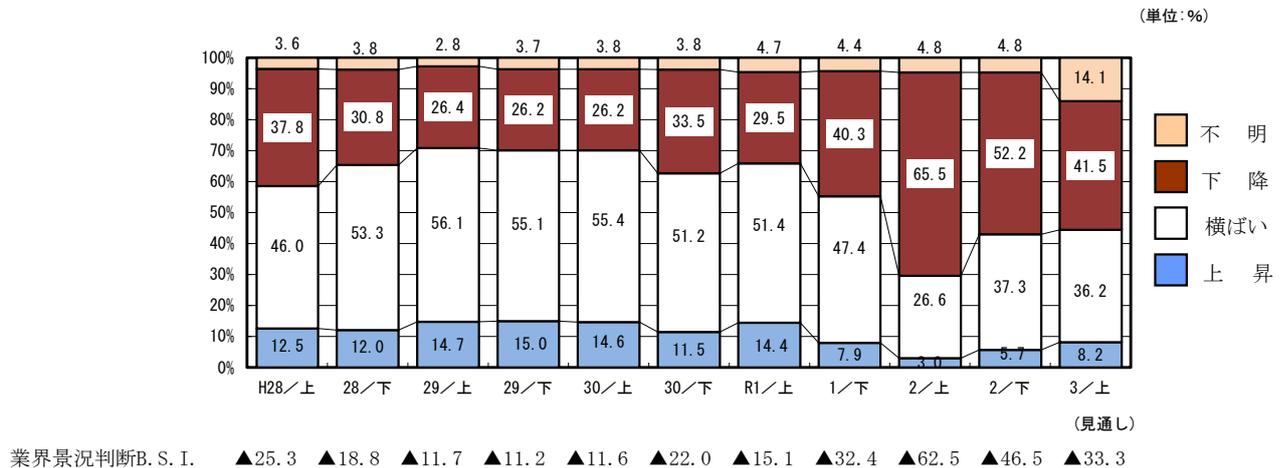


**(2) 業界の景気 (前期比) — 業界の景気は今期上昇 — <図3>**

令和2年度下期の自社が属する業界の景気について、令和2年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (5.7%) から「下降」とみる企業の割合 (52.2%) を減じた業界景況判断B. S. I. は▲46.5で、前期 (▲62.5) から上昇となっている。

なお、令和3年度上期の業界景況判断B. S. I. (見通し) は▲33.3 と今期から上昇となっている。

**図3 業界の景気**



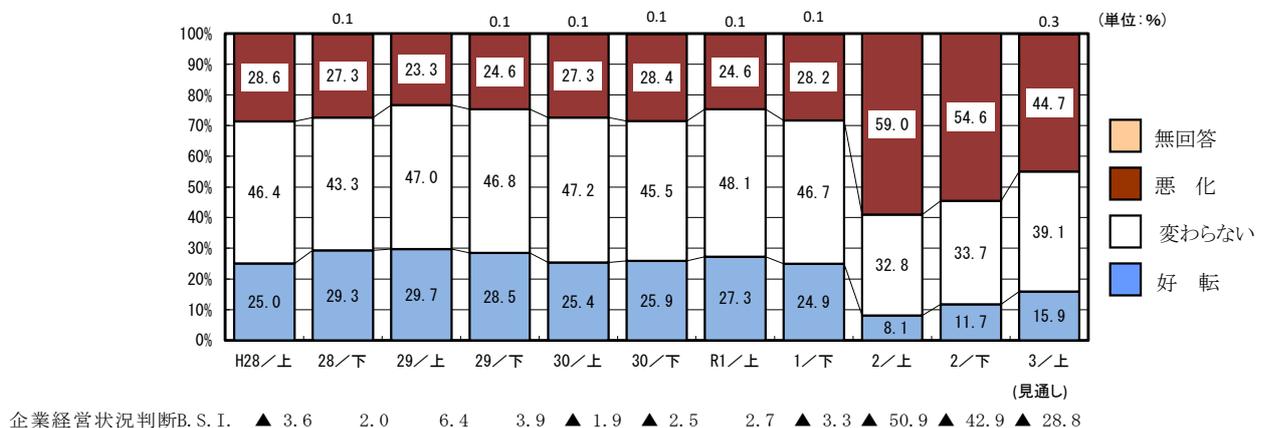
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(3) 企業の経営状況 (前年同期比) — 企業の経営状況は上昇 — <図4>**

令和2年度下期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (11.7%) から「悪化」と回答した企業の割合 (54.6%) を減じた企業経営状況判断B. S. I. は▲42.9と前期 (▲50.9) から上昇となっている。

なお、令和3年度上期の企業経営状況判断B. S. I. (見通し) は▲28.8 と、今期から上昇となっている。

**図4 経営状況**



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

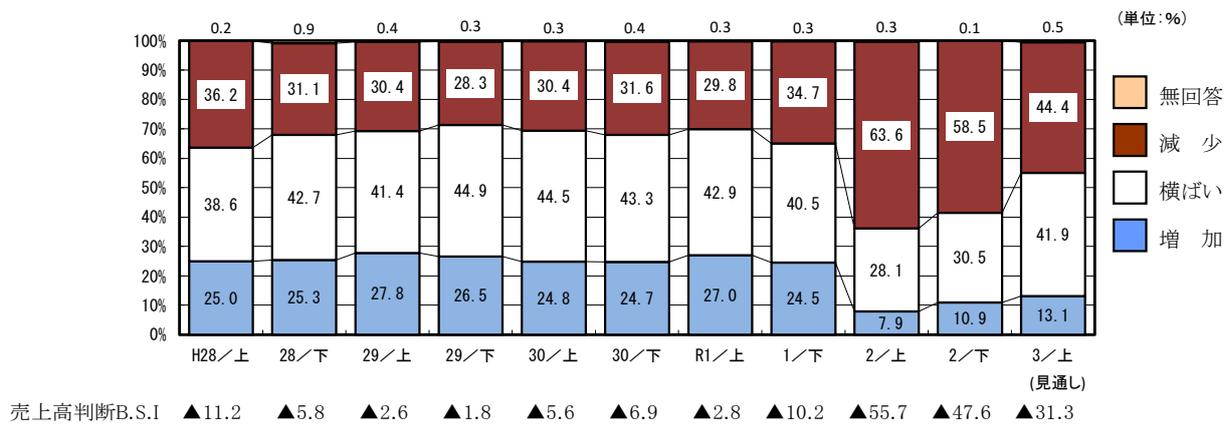
**(4) 企業の業績（売上高・経常利益）（前年同期比）—売上高・経常利益はともに上昇—〈図5、6〉**

令和2年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(10.9%)から「減少」と回答した企業の割合(58.5%)を減じた売上高判断B.S.I.は▲47.6と前期(▲55.7)から上昇となっている。

令和2年度下期の経常利益判断B.S.I.については▲44.7と前期(▲52.3)から上昇となっている。

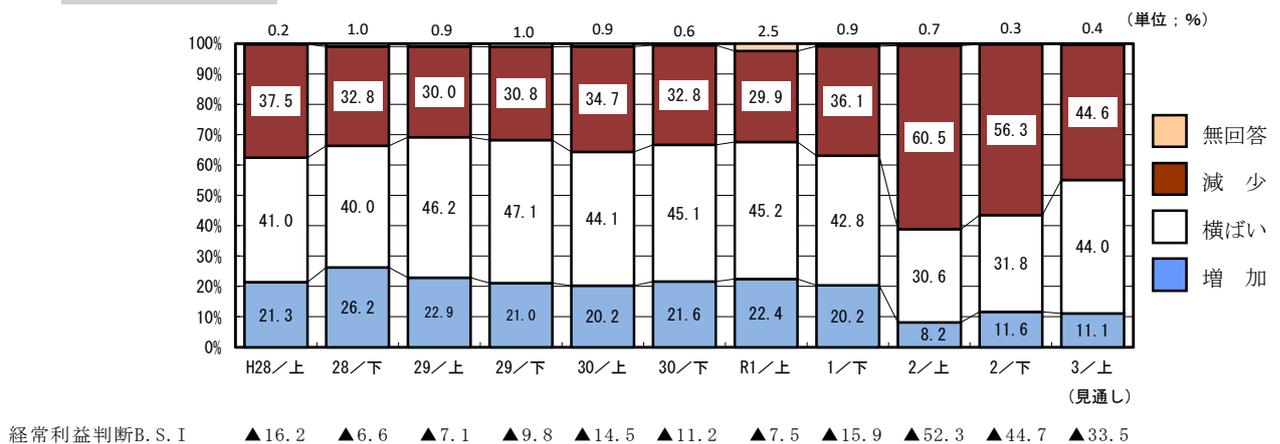
なお、令和3年度上期(見通し)については、売上高判断B.S.I.が▲31.3、経常利益判断B.S.I.が▲33.5と、ともに今期から上昇となっている。

**図5 売上高**



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**図6 経常利益**

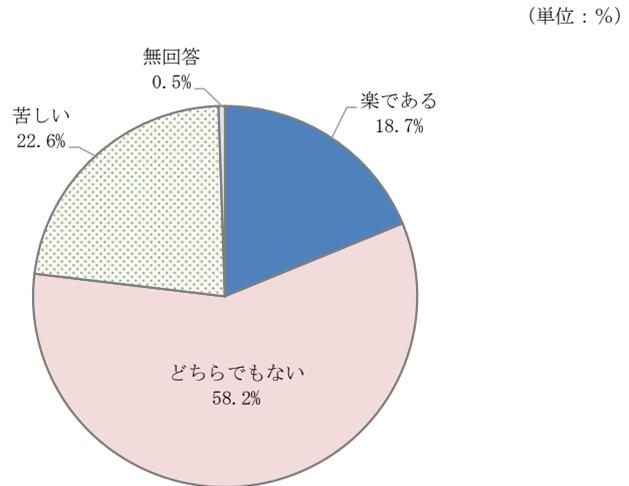


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(5) 資金繰り — どちらでもない (楽でも苦しくもない) が6割弱 — <図7>**

令和2年度下期の資金繰りは「どちらでもない (楽でも苦しくもない)」(58.2%) が6割弱を占めている。「楽である」(18.7%) は2割弱、「苦しい」(22.6%) は2割強となっている。

**図7 資金繰り**



全業種(N=1126)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(6) 設備投資 — 投資意欲は下降、今後も下降の見通し — <図8、9>**

「過去1年間」(R2年2月～R3年1月) に設備投資を実施した企業の割合は38.2%と前期(40.0%)から下降となっている。

なお、「今後1年間」(R3年2月～R4年1月) に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は34.1%と下降の見通しとなっている。

実施した理由の第1位「設備の更新・改修」(67.4%)は、前期(68.2%)から横ばい、第2位の「売上(生産)能力拡大」(10.2%)は前期(13.1%)から下降となっている。令和3年度上期(見通し)は、「設備の更新・改修」が下降、「売上(生産)能力拡大」が上昇となっている。

**図8 設備投資の実施割合**

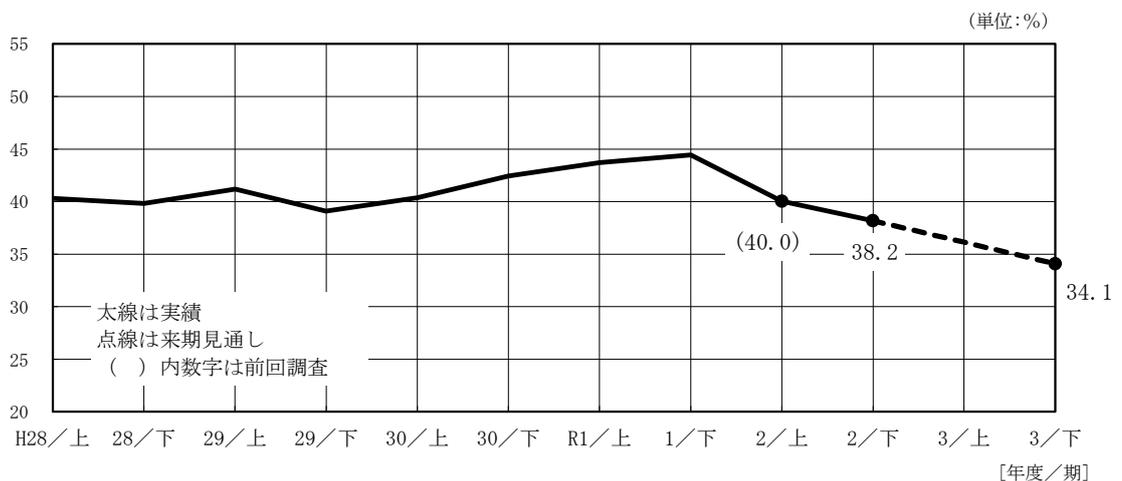
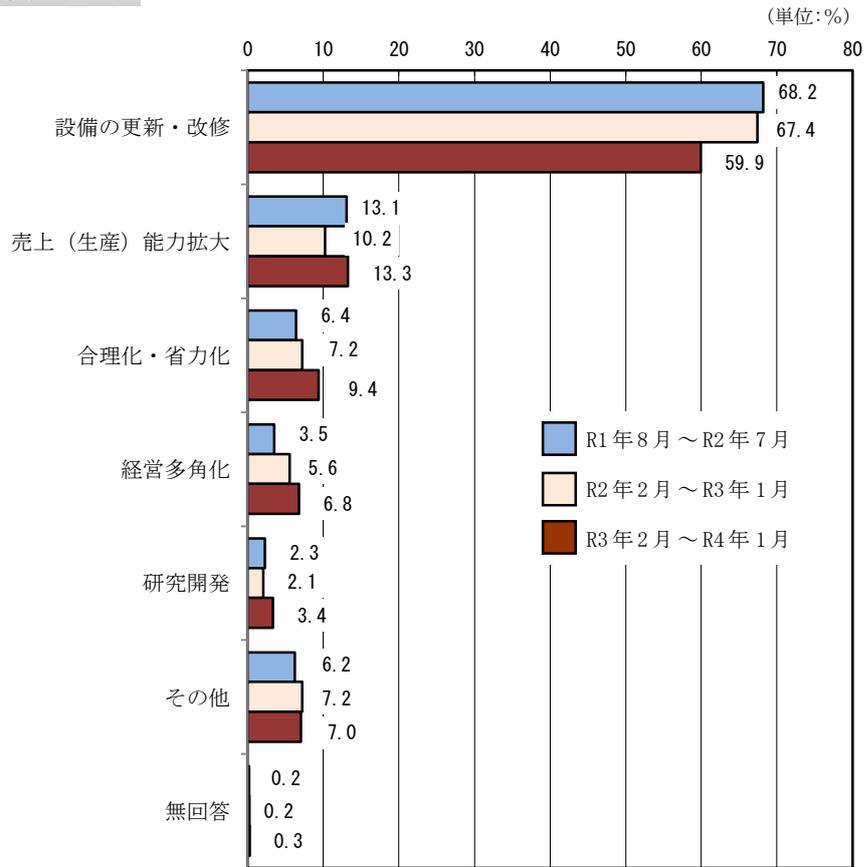


図9 設備投資の理由



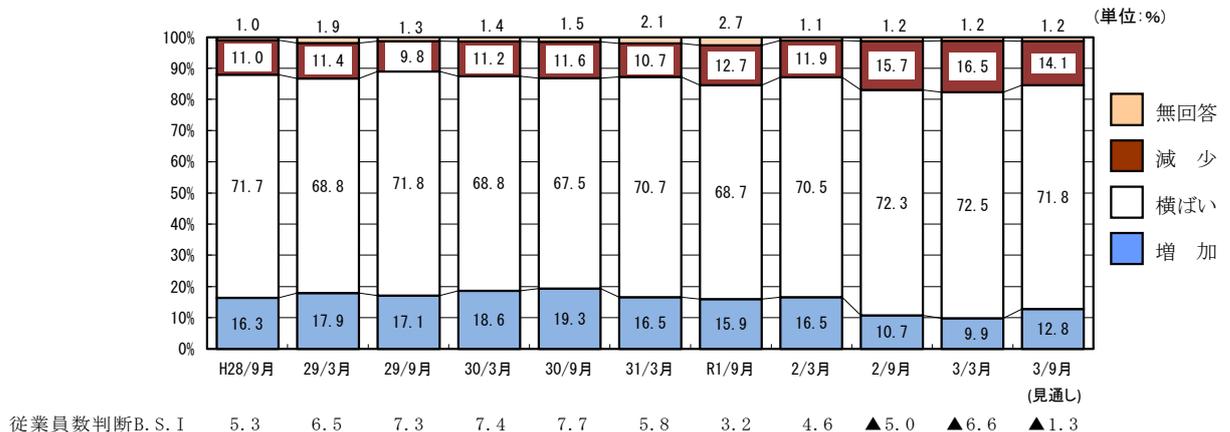
(注) R01年8月～R02年7月：R2年8月調査  
 R02年2月～R03年1月：今回調査  
 R03年2月～R04年1月：今回調査での今後1年間の予定

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(7) 従業員数（前年同月比） —従業員数は下降— <図10>

令和3年3月末の従業員数について、令和2年3月末より「増加」と回答した企業の割合（9.9%）から「減少」と回答した企業の割合（16.5%）を減じた従業員数判断B.S.I.は▲6.6と前期（▲5.0）から下降となっている。なお、令和3年9月末の従業員数判断B.S.I.（見通し）は▲1.3と今期から上昇となっている。

図10 従業員数

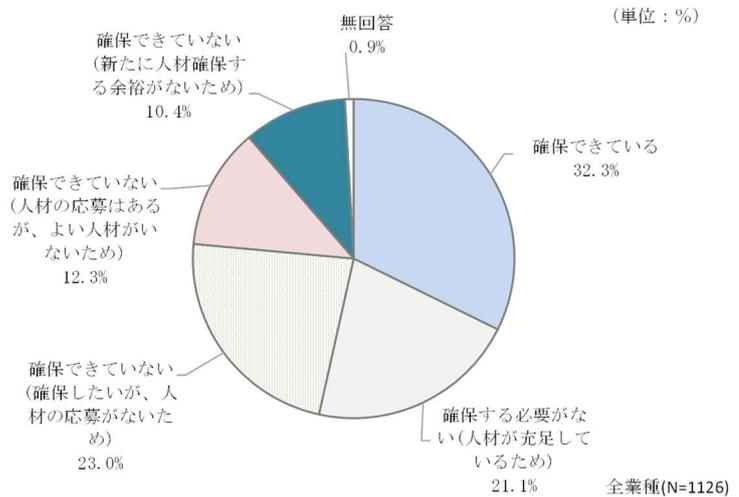


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(8) 人材の確保状況 —「確保できている」約3割、「確保できていない」5割弱— <図11>**

人材確保状況については、「確保できている」(32.3%)が約3割強で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(23.0%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(12.3%)、「確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)」(10.4%)を合わせた“確保できていない”(45.7%)が5割弱を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(21.1%)は2割強となっている。

**図11 人材確保状況**

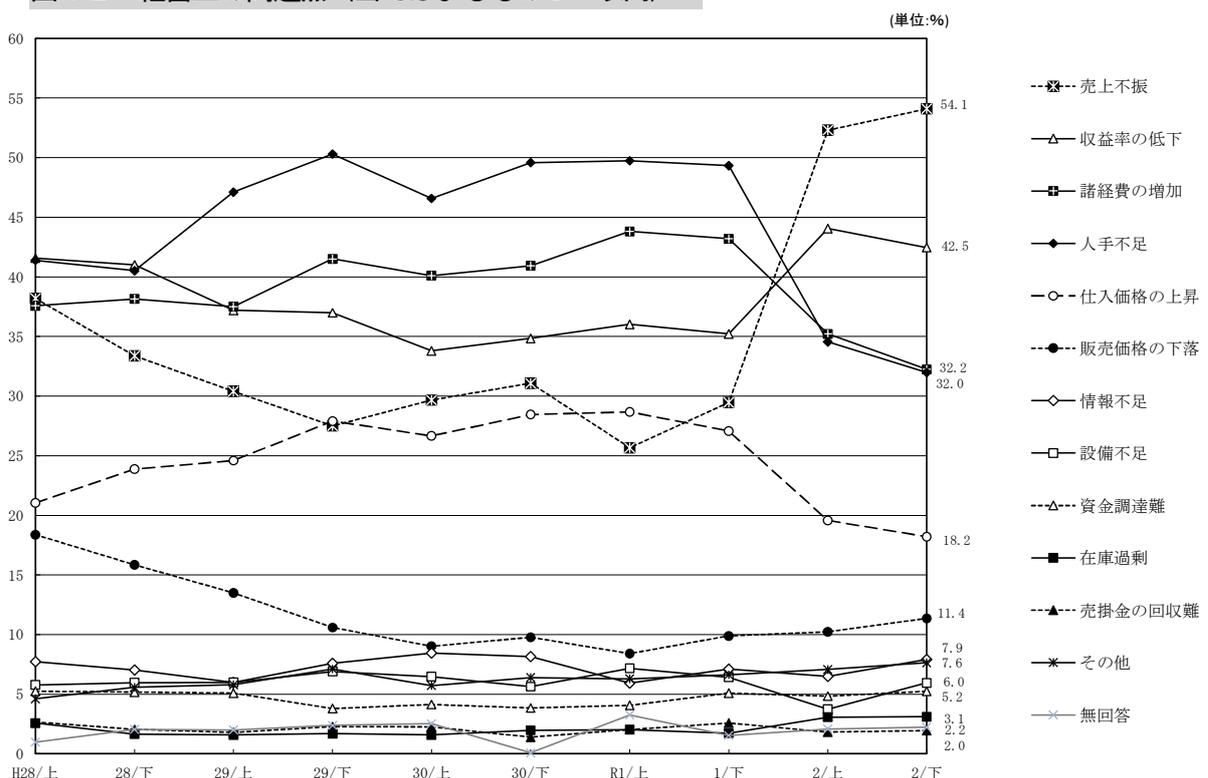


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(9) 経営上の問題点 —「売上不振」「収益率の低下」「諸経費の増加」が上位— <図12>**

経営上の問題点としては、「売上不振」が第1位、「収益率の低下」が第2位、「諸経費の増加」が第3位となっている。「設備不足」「売上不振」「情報不足」「販売価格の下落」は増加、「在庫過剰」「資金調達難」「売掛金の回収難」は横ばい、「諸経費の増加」「人手不足」「収益率の低下」「仕入価格の上昇」は減少となっている。

**図12 経営上の問題点 (当てはまるもの3つ以内)**

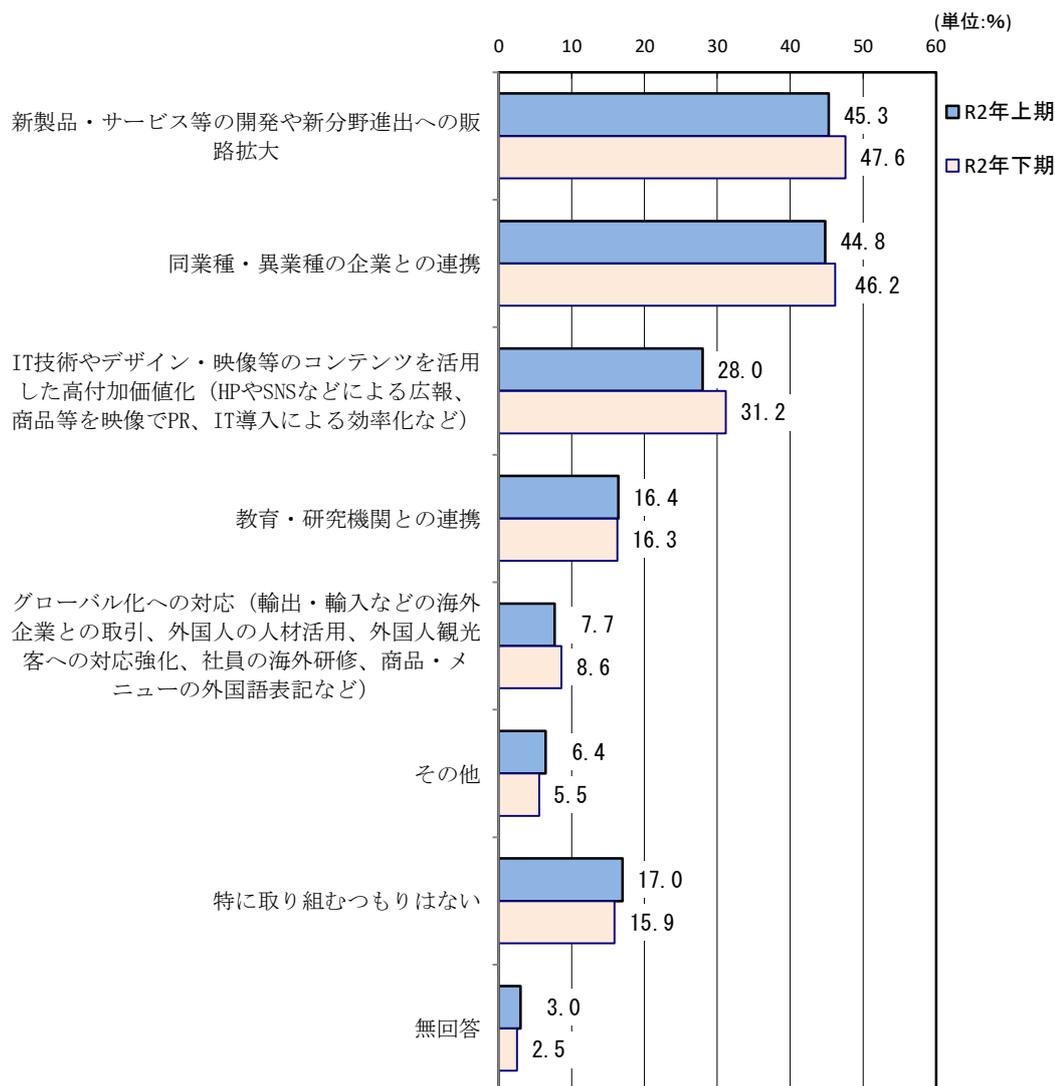


(10) 経営改善を図るための取組内容

—「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が1位— <図13>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(47.6%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(46.2%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」(31.2%)、第4位「教育・研究機関との連携」(16.3%)の順となっている。前回と比べると「新製品・サービス等の開発や新分野進出への販路拡大」「同業種・異業種の企業との連携」「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」が増加となっている。

図13 経営改善を図るための取組内容（当てはまるものすべて）



(注) R2年度上期：R2年8月調査  
R2年度下期：今回調査

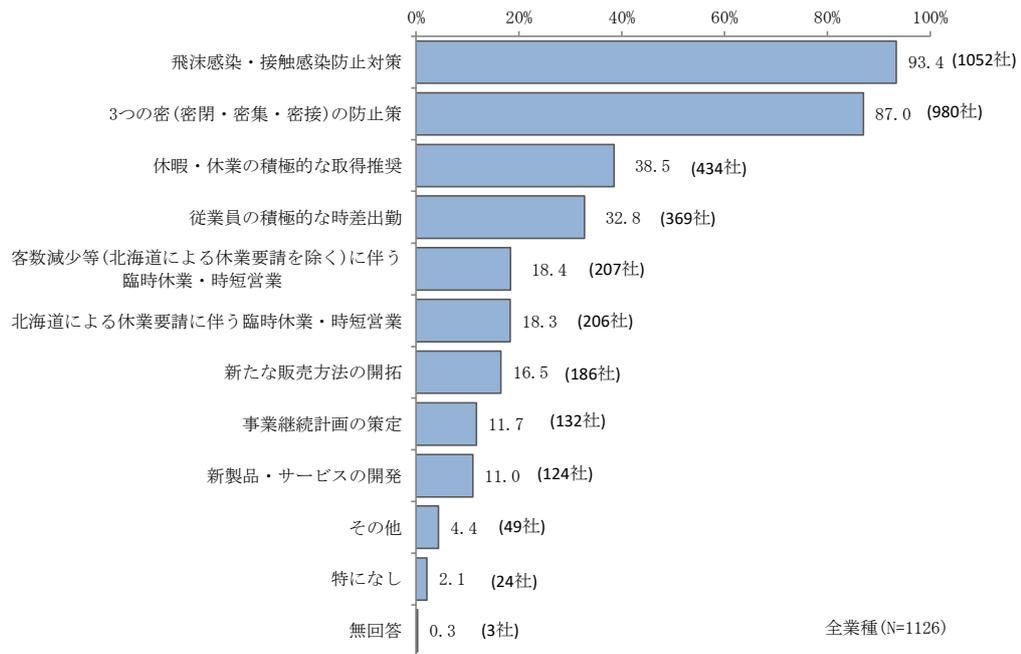
**(11) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応・対策について (特定質問項目)**

① 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応<図14>

新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応は、第1位「飛沫感染・接触感染防止対策」(93.4%)と第2位「3つの密(密閉・密集・密接)の防止策」(87.0%)が8割を超え、次いで第3位「休暇・休業の積極的な取得推奨」(38.5%)、第4位「従業員の積極的な時差出勤」(32.8%)の順となっている。

**図14 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応 (当てはまるもの全て)**

(単位: %)

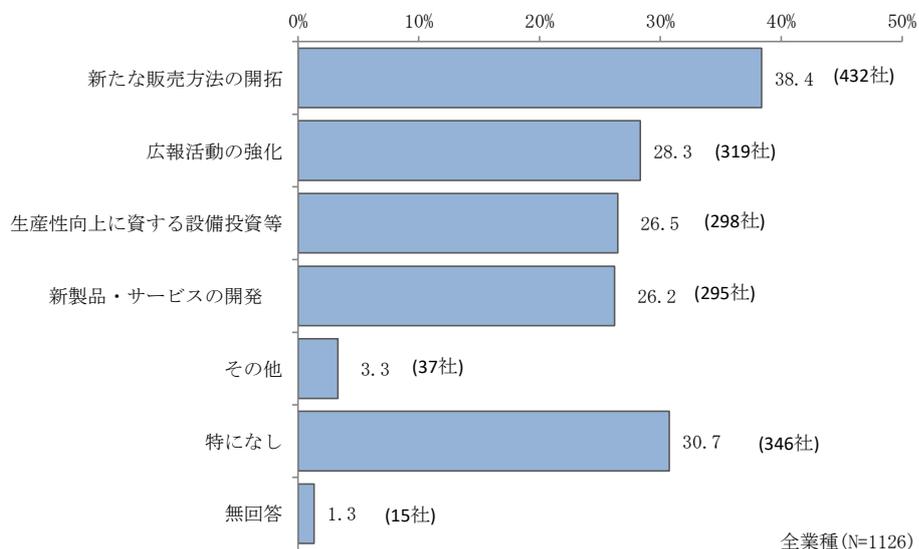


② 新型コロナウイルス感染収束後の対応<図15>

新型コロナウイルス感染収束後の対応については、第1位「新たな販売方法の開拓」(38.4%)、次いで、第2位「広報活動の強化」(28.3%)、第3位「生産性向上に資する設備投資等」(26.5%)、第4位「新製品・サービスの開発」(26.2%)の順となっている。

**図15 新型コロナウイルス感染収束後の対応 (当てはまるもの全て)**

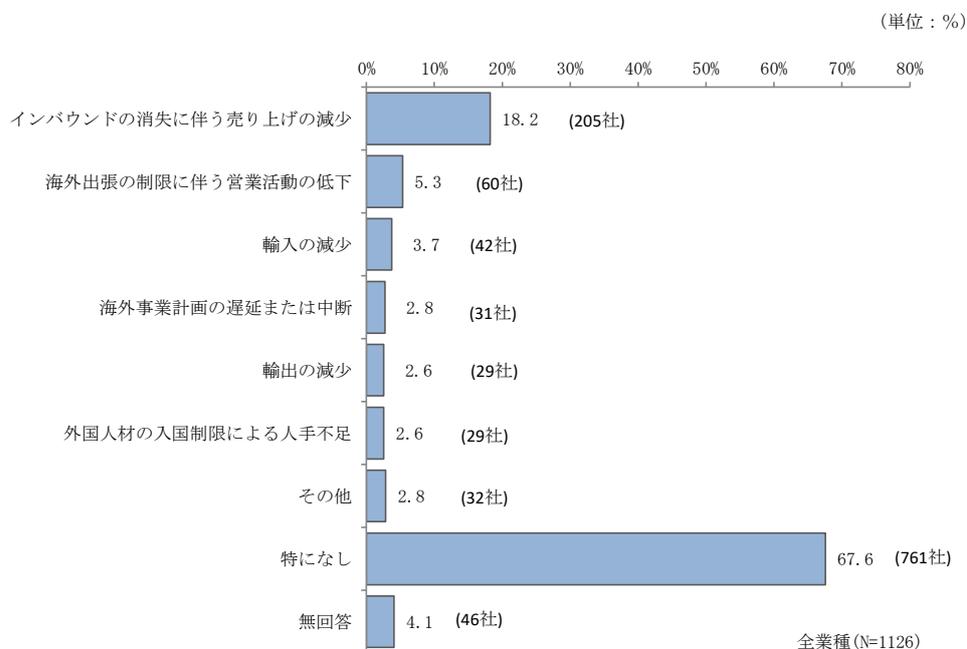
(単位: %)



③ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外との出入国の制限の影響 <図 1 6 >

新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外との出入国制限による影響は、「インバウンドの消失に伴う売り上げの減少」(18.2%)が2割弱と最も高くなっている。他はいずれも1割に満たない一方で、「特になし」(67.6%)は7割弱となっている。

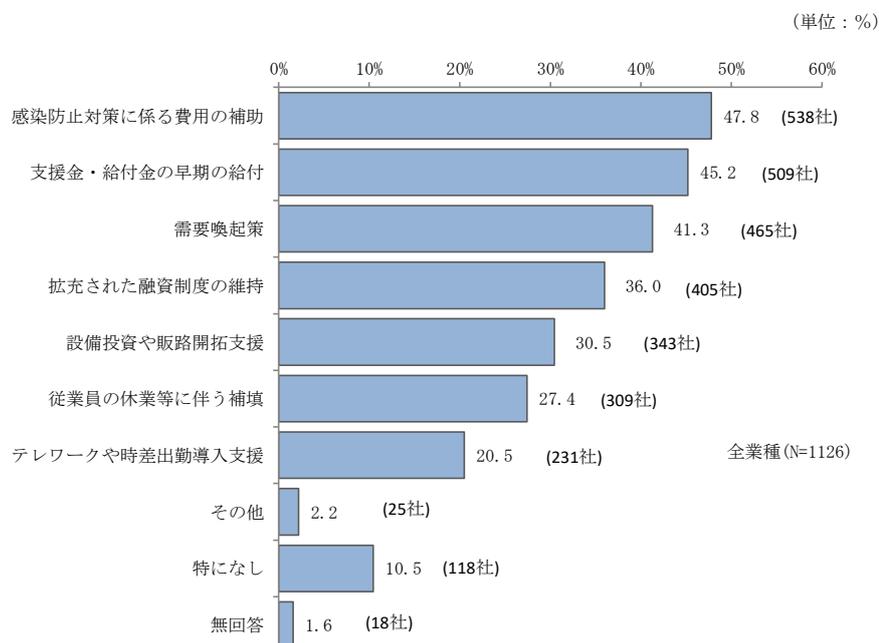
図 1 6 新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外との出入国の制限の影響 (当てはまるもの全て)



④ 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策 <図 1 7 >

今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策は、第1位「感染防止対策に係る費用の補助」(47.8%)、次いで、第2位「支援金・給付金の早期の給付」(45.2%)、第3位「需要喚起策」(41.3%)、第4位「拡充された融資制度の維持」(36.0%)、第5位「設備投資や販路開拓支援」(30.5%)、以上が上位5項目となっている。

図 1 7 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策 (当てはまるもの全て)

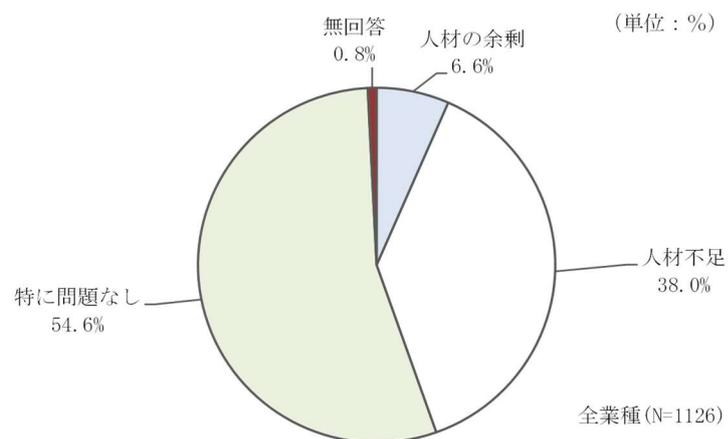


## (12) 雇用の現状について (特定質問項目)

### ① 現在の雇用状況<図18>

現在の雇用状況は、「人材の余剰」(6.6%)が1割弱、一方で「人材不足」(38.0%)は4割弱となっている。また、「特に問題なし」は半数以上を占める。

図18 現在の雇用状況

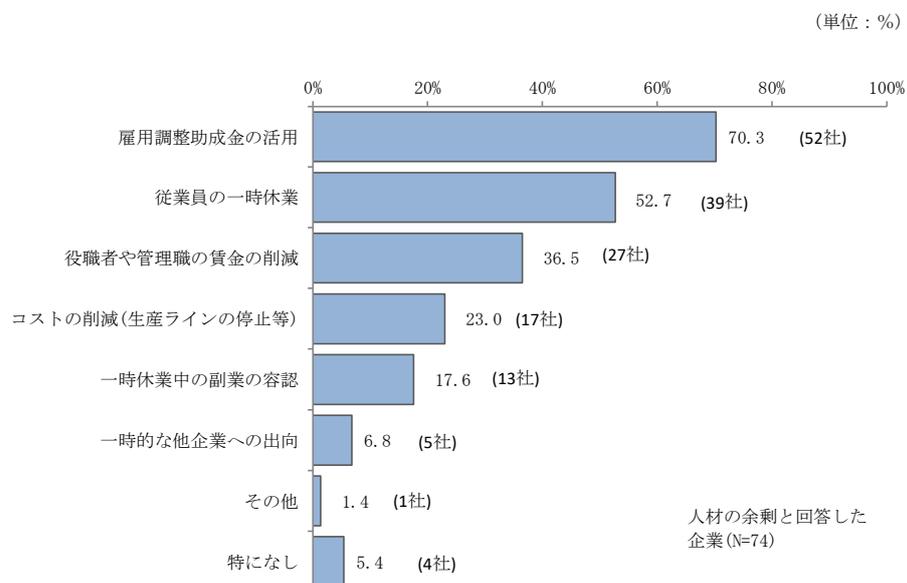


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

### ② 雇用の維持のために取り組んでいること<図19>

現在の雇用状況において「人材の余剰」と回答した企業74社に、雇用維持のために取り組んでいることを聞いたところ、第1位「雇用調整助成金の活用」(70.3%)が7割を占める。次いで、第2位「従業員の一時休業」(52.7%)、第3位「役職者や管理職の賃金の削減」(36.5%)、以上が上位3項目となっている。

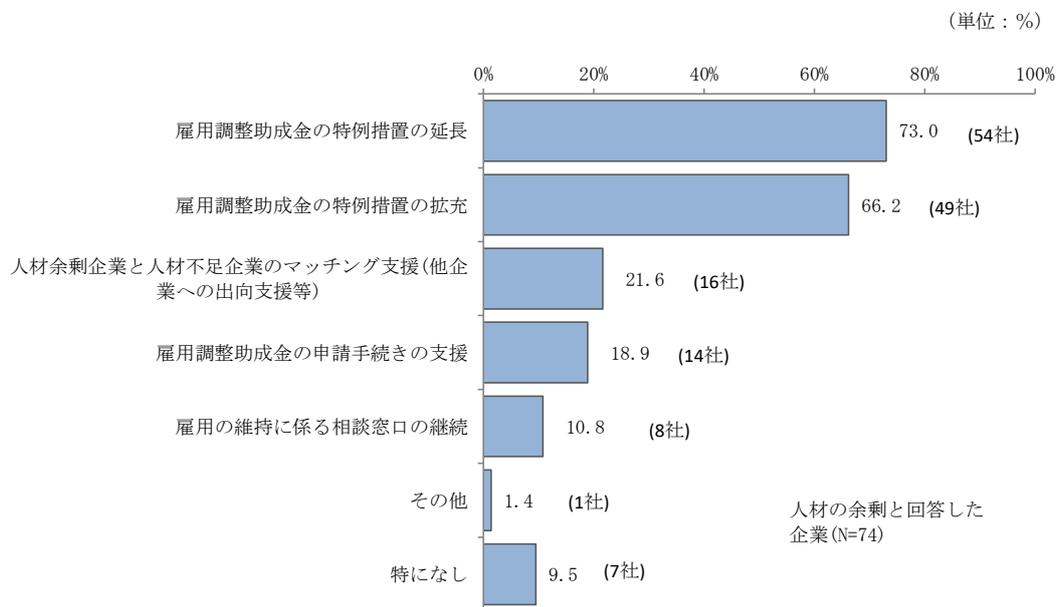
図19 雇用の維持のために取り組んでいること (当てはまるもの全て)



③ 雇用維持のため、今後行政や中小企業支援機関に期待する支援策<図20>

現在の雇用状況において「人材の余剰」と回答した企業74社に、雇用維持のため、今後行政や中小企業支援機関に期待する支援策を聞いたところ、第1位「雇用調整助成金の特例措置の延長」(73.0%)と第2位「雇用調整助成金の特例措置の拡充」(66.2%)が6割を超える。

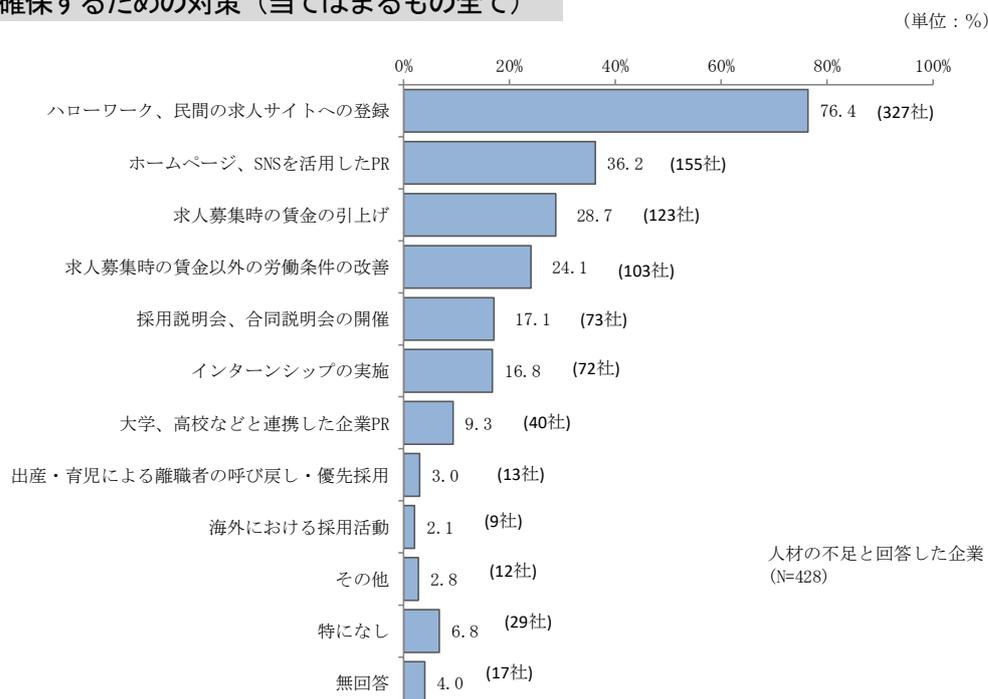
図20 雇用維持のため、今後行政や中小企業支援機関に期待する支援策（当てはまるもの全て）



④ 人材を確保するための対策（当てはまるもの全て）<図21>

現在の雇用状況において「人材不足」と回答した企業428社に、人材確保のための対策を聞いたところ、第1位「ハローワーク、民間の求人サイトへの登録」(76.4%)が8割弱を占める。次いで、第2位「ホームページ、SNSを活用したPR」(36.2%)、第3位「求人募集時の賃金の引上げ」(28.7%)、第4位「求人募集時の賃金以外の労働条件の改善」(24.1%)、以上が上位4項目となっている。

図21 人材を確保するための対策（当てはまるもの全て）

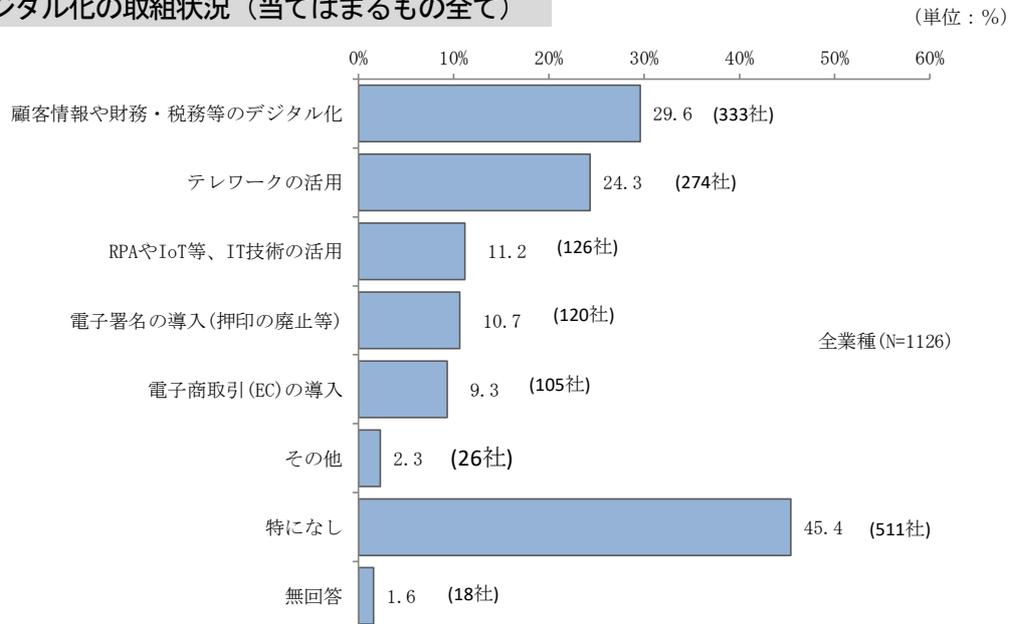


### (13) デジタル化の取組状況について(特定質問項目)

#### ① デジタル化の取組状況<図22>

現在、企業が取り組んでいるデジタル化は、第1位「顧客情報や財務・税務等のデジタル化」(29.6%)、第2位「テレワークの活用」(24.3%)、第3位「RPAやIoT等、IT技術の活用」(11.2%)、第4位「電子署名の導入(押印の廃止等)」(10.7%)、以上が上位4項目となっている。

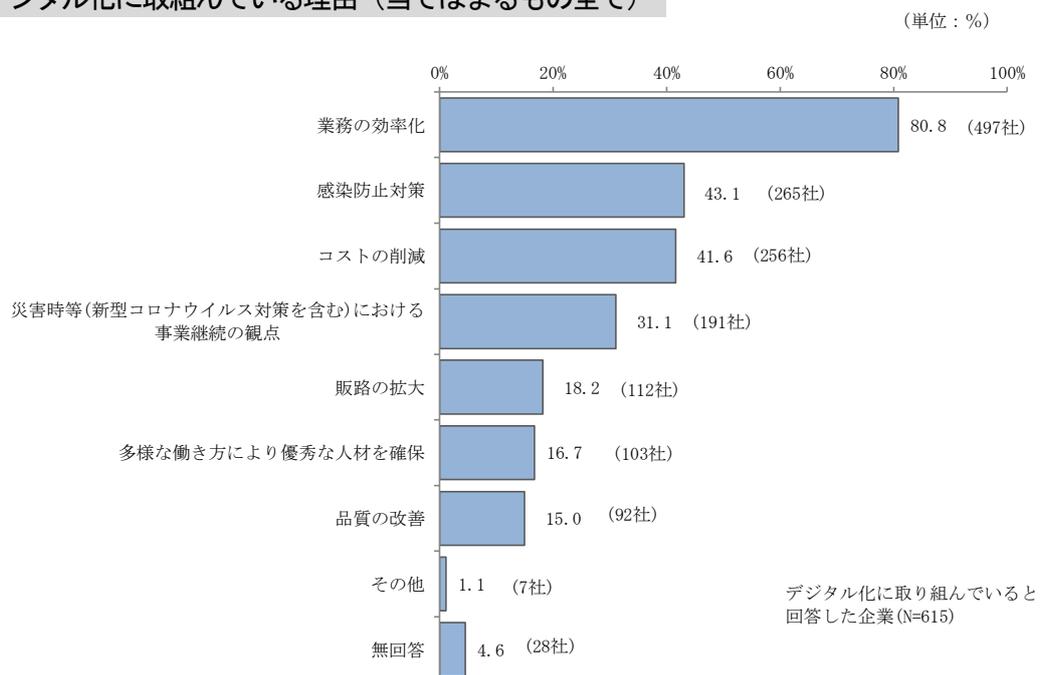
図22 デジタル化の取組状況(当てはまるもの全て)



#### ② デジタル化に取り組んでいる理由<図23>

現在デジタル化に取り組んでいる企業615社に、デジタル化に取り組んでいる理由を聞いたところ、第1位「業務の効率化」(80.8%)が8割を超える。次いで、第2位「感染防止対策」(43.1%)、第3位「コストの削減」(41.6%)、第4位「災害時等(新型コロナウイルス対策を含む)における事業継続の観点」(31.1%)、以上が上位4項目となっている。

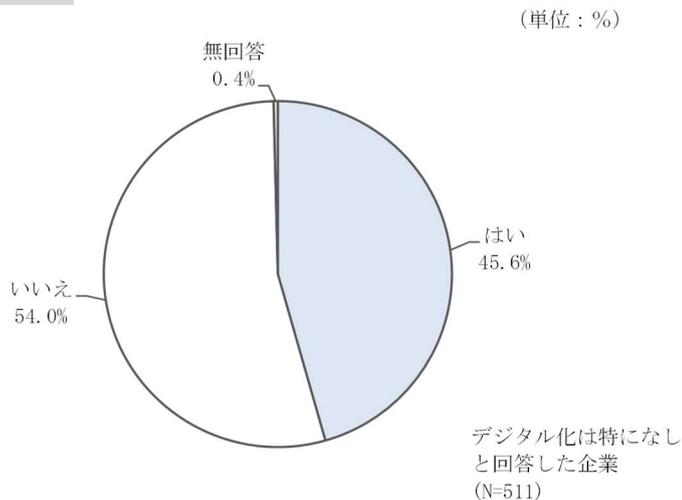
図23 デジタル化に取り組んでいる理由(当てはまるもの全て)



③ 今後のデジタル化への取組意向<図24>

現在取り組んでいるデジタル化について「特になし」と回答した企業511社に、今後デジタル化に取り組む意向があるか聞いたところ、「はい」(45.6%)が5割弱、「いいえ」(54.0%)が5割強と、両者は二分する。

図24 今後のデジタル化への取組意向

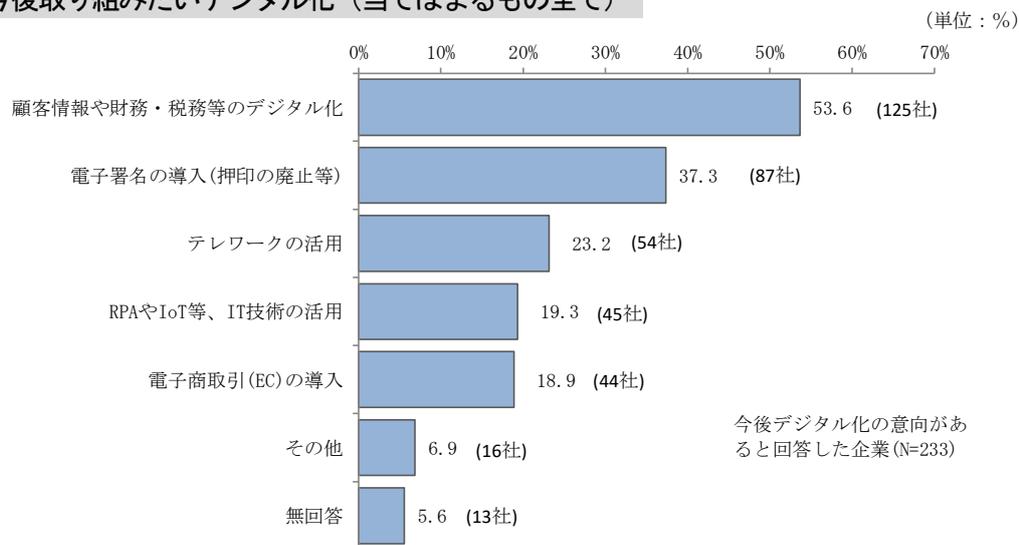


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

④ 今後取り組みたいデジタル化<図25>

今後デジタル化に取り組む意向がある(「はい」と回答した企業233社に、取り組みたいデジタル化について聞いたところ、第1位「顧客情報や財務・税務等のデジタル化」(53.6%)が5割を超える。次いで、第2位「電子署名の導入(押印の廃止等)」(37.3%)、第3位「テレワークの活用」(23.2%)、以上が上位3項目となっている。

図25 今後取り組みたいデジタル化(当てはまるもの全て)



⑤ デジタル化の取組に、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策<図26>

デジタル化の取組に関して、今後行政や中小企業支援機関等に期待する支援策は、第1位「取組に係る費用の補助」(61.3%)が6割を超える。次いで、第2位「技術面のサポート」(35.3%)、第3位「補助金等の申請の電子化」(27.0%)、第4位「デジタル化に取組んだ企業の事例紹介」(23.0%)、第5位「設備導入や電子商取引(EC)に係る支援」(22.1%)、以上が上位5項目である。

**図26** デジタル化の取組に、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策 (当てはまるもの全て)

